

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	① 環境共生型観光の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	環境共生型観光の推進			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。 ②沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の地域における取組が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、人材育成や普及啓発活動等を行う。		1件				
実施主体 県、市町村 担当部課【連絡先】 文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】		市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援				
		プロモーション支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 環境共生型観光推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	負担	8,244	39,744	—	—	—	—		OR2年度：平成29年度事業終了。	
									OR3年度：平成29年度事業終了。	

様式1(主な取組)

予算事業名							エコツーリズム推進プラットフォーム事業			
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	4,433	6,148	5,964	7,156	県単等	OR2年度：市町村毎の観光振興に係る現状を把握するため、調査を実施した。	OR3年度：令和2年度の調査結果を基に、地域における持続可能な観光を推進する事業を実施する。
活動指標名	環境保全活動支援数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%	5,964	順調
活動指標名	プロモーション支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1件	2件	1件	1件	1件	1件	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			持続可能な観光をテーマとしたWebフォーラムでは、持続可能な観光に関する世界の潮流や、国内の先進事例（沖永良部島と久高島の事例）の紹介など情報発信を行った。255名が事前申込を行い、当日は162名が参加。参加者の満足度も高く、地域活性化に資する持続可能な観光の推進に寄与した。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施しているが、多くの事業者に参加してもらえよう、当課でも周知等の支援を行う。・地域活性化に資する持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none">・地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組んだ。・保全利用協定については、今年度は周知等の支援は出来なかった。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・保全利用協定は、事業間だけの自主ルールによる運用が前提となっており、保全利用協定の認定を受けるメリットの創出や、協定締結事業者を増やすための施策が必要である。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・世界自然遺産登録推薦の動きなどもあり、持続可能な環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりがある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・保全利用協定未締結地域における普及活動においては、所管課である自然保護課と連携しながら、事業者への参加促進のための働きかけを行う必要がある。・地域活性化に資する持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）を推進するため、継続的に人材育成や普及啓発活動等に取り組む必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施しているが、多くの事業者に参加してもらえよう、当課でも周知等の支援を行う。・地域活性化に資する持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	① 環境共生型観光の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	エコツーリズムの推進			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。 ②沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の地域における取組が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援を行う。		3件 情報発信支援数				
		プログラムメニュー情報を紹介するwebコンテンツの作成・更新				
実施主体	県	コーディネーターの育成				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】	品質保証制度の検討・構築・導入				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	エコツーリズム推進プラットフォーム事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	4,724	4,398	4,433	6,148	5,964	7,156	県単等	OR2年度：市町村毎の観光振興に係る現状を把握するため、調査を実施した。 OR3年度：令和2年度の調査結果を基に、地域における持続可能な観光を推進する事業を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	エコツーリズムに係る情報発信等支援数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3件	3件	2件	2件	2件	3件	66.6%	5,964	やや遅れ	エコツーリズムを含む持続可能な観光に係るWebフォーラムを開催し、持続可能な観光に関する世界の潮流や日本の現在地など、県民等の人材育成に繋がる情報発信を行った。またWebフォーラムでは、持続可能な観光に取り組んでいる久高島を紹介する等、情報発信を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										持続可能な観光をテーマとしたWebフォーラムでは、持続可能な観光に関する世界の潮流や、国内の先進事例（沖永良部島と久高島の事例）の紹介など情報発信を行った。255名が事前申込を行い、当日は162名が参加。参加者の満足度も高く、持続可能な観光の推進に寄与した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に資する持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な観光をテーマとしたフォーラムを開催し、持続可能な観光に関する世界の潮流や先進的な事例として久高島の取り組みを紹介する等、県民等への人材育成や普及啓発に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ エコツーリズム事業者や市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取り組みに発展していない。

○外部環境の変化

・ 世界自然遺産登録推薦の動きなどもあり、持続可能な観光の推進に向けた関心の高まりがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、継続的に人材育成や普及啓発活動等に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、継続的に人材育成や普及啓発活動等に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	ウェブサイトでの情報発信				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	-	100.0%	0	順調	観光情報WEBサイトでウェルネスツーリズムに関する特集記事を昨年度に引き続き継続して掲載した。
活動指標名					R2年度					
実績値										
										新型コロナウイルス感染症の拡大により、情報発信のみを行った。
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度以降も引き続き、ウェルネス関連事業者等への支援を実施するとともに、情報発信を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 観光情報WEBサイトで昨年度に引き続き情報発信を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・医療サービスの観光資源化促進については、医療資源の確保や地域医療の保護の観点からも、十分な検討が必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の拡大により、入域観光客数が大きく減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄の温暖な気候や沖縄らしい自然環境、食文化等を活かしたウェルネスツーリズムについて、沖縄観光情報WEBサイト等で情報発信を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルス感染症による旅行需要や旅行者の興味関心の変化を考慮し、より効果的なプロモーションを検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21件	11件	12件	12件	5件	12件	41.7%	53,362	大幅遅れ	<p>国内外からの観光誘客拡大につながる、沖縄の観光資源を生かした観光メニューやMICEメニューを開発する地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進集中的に支援し、自走化を促す。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・専門のアドバイザーを効果的に派遣し、実施支援委員会でのアドバイスを反映させる助言行えるよう、実施支援協議会等を開催し委員とアドバイザーの連携促進を図ることで事業内容の向上に努める。</p>						<p>・実施支援委員会でのアドバイスを反映させる助言を行うことができるよう、実施支援委員会にアドバイザーも参加し、委員会の最後に委員とアドバイザーとの意見交換の時間を設けた。</p> <p>・アドバイザーを、1アドバイザーあたり1～2事業者の担当制にし、事業者と伴走しながらアドバイスを行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 支援期間が1年間のため、早い段階からアドバイザーによる支援を要する。

○外部環境の変化

- ・ 感染症等の影響に対応した事業運営が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業の自走化率を高めるために、早い段階からの支援が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 早い段階でアドバイザーによる補助事業者への支援を行う。
- ・ 観光コンテンツの開発を検討している事業者に対し、観光コンテンツの開発に資するセミナーを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出
			施策の小項目名	○高付加価値型観光・着地型観光の推進
主な取組	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
インバウンドの更なる拡大等を図るため、ダイビング事業者の経営強化および外国人ダイバーの受入のための体制整備を行う。		5件 セミナー 開催件数	1件以上 セミナー等 開催件数			
						→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】	ガイドダイバー育成セミナーの実施	海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー等の実施		



様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：平成29年度で事業が終了している。	
一括交付 金(ソフト)	委託	25,030	26,209	—	—	—	—		OR3年度：	
予算事業名 観光人材育成・確保促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：平成30年度事業で実施。(令和元年度からはなし)	
一括交付 金(ソフト)	委託	—	—	103,620	—	—			OR3年度：	
予算事業名 国内需要安定化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：誘致のイベントの際に、旅前における沖縄の安全・安心なマリンレジャーの提供に係る情報発信を実施。	
一括交付 金(ソフト)	委託	—	—	—	—	224,714	—		OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー等開催件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6件	6件	1件	19件	2件	1件	100.0%	224,714	順調	令和2年度は、国内需要安定化事業の誘致イベントにて、安全・安心なマリンレジャーの提供に係る沖縄県の取組みを紹介する等、受入態勢整備を促進した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										誘致イベントとして、当初はツーリズムEXPO(東京)にて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でイベントが中止となったため、修学旅行を誘致するイベント(岡山県と静岡県(※静岡県はオンラインで実施))に出店し、旅前の意識啓発として、安全・安心なマリンレジャーの提供に係る沖縄県の取組みを紹介する等、受入態勢整備を促進した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県内ダイビング事業者等に対し、世界有数の観光リゾート地「沖縄」としてのブランド確立がいかに重要かといった意識啓発を含めたセミナーを実施し、海外ダイバーの受入環境整備や安全・安心・快適なダイビングの提供を推進していく。</p>						<p>・令和2年度は、海外ダイバーを含むすべてのダイバーが、安全・安心・快適に沖縄ダイビングを楽しめる受入態勢を促進するため、旅前に安全・安心なマリンレジャーの提供のために実施している沖縄県の取組みを紹介するなど、受入態勢整備を促進した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内ダイビング事業者において、海外ダイバー受入環境整備の必要性の認識がまだ低い状況がある。
- ・ 県内ダイビング事業者において、安全・安心・快適なダイビングの提供を行うことが重要であるとの認識が低い状況がある。

○外部環境の変化

- ・ 県内ダイビング事業者では、資本力の豊かな事業所などは海外ダイバーの受入に積極的であるが、零細企業ではそうではなく、海外ダイバー受入態勢の整備や安全・安心・快適なダイビングの提供に差がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内ダイビング事業者等に、海外ダイバーの受入環境整備の推進や安全・安心・快適なダイビングの提供を行うことが、世界有数の観光リゾート地「沖縄」のブランド化に繋がり、それが安定的な収入に繋がるとの認識を持ってもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県内ダイビング事業者等に対し、世界有数の観光リゾート地「沖縄」としてのブランド確立がいかに重要かといった意識啓発を含めたセミナーを実施することと併せて、世界中のダイバーに向け、安全・安心なマリレジャーを提供するための取組みをPRすることで、海外ダイバーを含むすべてのダイバーの受入態勢整備を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出
			施策の小項目名	○高付加価値型観光・着地型観光の推進
主な取組	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
リゾートウエディング等を沖縄観光ブランドの一つと位置付け、国内外に向けてプロモーションを実施し、挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。		8回 プロモーション回数				
		①国内外におけるフェア出展、広告等によるプロモーション ②情報発信 ③受入体制				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課		【098-866-2764】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 国内・海外ウエディングフェア等におけるプロモーション8回の目標値に対して、9回である。 OR3年度： 国内・海外ウエディングフェア等におけるプロモーション8回の目標値を定め、実施予定である。
							一括交付金(ソフト)	委託	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：
									OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	国内・海外ウェディングフェア等におけるプロモーション				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15回	15回	9回	9回	9回	8回	100.0%	46,286	順調	ブランディング動画3本とキービジュアルを制作し、国内外に向けてデジタル配信を行うとともに、ブランドサイトへの誘導を図った。また、国内において、オンラインによるウェディングフェアを開催した。海外については、台湾でウェディングフェアを開催した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										国内外に向けてブランドイメージの浸透を図った。国内については、オンラインによるウェディングフェアを開催するとともに、航空会社との連携による情報発信やWEB・SNSでの情報発信を行った。(5回)
										台湾において、ウェディングフェアを開催するとともに、WEB・SNSを活用した情報発信を行った。(4回)
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄リゾートウェディングのブランディング強化として、令和2年度については国内を中心としたブランディングを行い、沖縄リゾートウェディングに対して良いイメージの醸成を図る。 ・新たな市場の開拓として、令和2年度からはインド市場を本事業の対象に加え、プロモーションを展開する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「家族の絆」をキーワードにブランディング動画3本（プロポーズ編、結婚式編、バウ・リニューアル編）とキービジュアルを制作し、国内外に向けてデジタル広告配信を行った。 ・インド市場を対象にプロモーションを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、JNTOが事業を中止したことを踏まえ、国内市場に重点を置き、ウェディングフェアを開催するとともに、プロモーションを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄は、チャペルウエディング、ビーチウエディング、ガーデンウエディング、ホテルウエディング、フォトウエディング、琉装挙式など、様々なスタイルのウエディングが商品化されており、新郎新婦が行いたい挙式を実現することができる。

・沖縄には、リーガルウエディング（海外において、その国の民法に基づいて行われる挙式スタイルのこと）の受入可能な市町村がある。

○外部環境の変化

・国内市場において、引き続き、少子高齢化や経済的な理由から結婚式をしない層、結婚式に意義をみいだせない「ナシ婚」層が増加している。

・沖縄リゾートウエディングの統計調査（沖縄県観光振興課実施）の結果から、単価の高い商品から手の届きやすい価格帯の商品に移行しているといえる。

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減便や運休が発生しているほか、外出自粛等により、挙式等のキャンセル・延期が発生している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・リゾートウエディング等の消費単価向上を図るため、沖縄で記念日を過ごすことに対する価値を伝えるブランディングを強化する必要がある。

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外渡航には慎重になることが想定されるため、国内のハワイやグアム等の海外意向層向けにプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、ブランディングを強化し、沖縄リゾートウエディングに対して上質なイメージの醸成を図る。

・新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、国内市場を中心としたプロモーションを実施するとともに、海外については、比較的感染拡大状況が落ち着いている台湾においてプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出
			施策の小項目名	○高付加価値型観光・着地型観光の推進
主な取組	Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業			
対応する主な課題	⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
平成28年に国土交通大臣より認定を受けた『Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成計画』の推進により、外国人観光客の本島から離島への周遊観光を促進し、離島観光の推進・滞在日数の延伸に取り組む。		マーケティング調査				
		受入体制整備、交通アクセスの円滑化				
		滞在コンテンツの充実				
		対象市場に向けた情報発信、プロモーション				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課		【098-866-2764】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 Be. Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
県単等	委託	—	10,517	20,000	0	0	0		OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	観光ストーリー策定				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	実施	—	—	—		0	順調	事業自体は平成30年度までとなっており、観光ストーリー策定は完了。それ以降は、同媒体を活用した情報発信を行っていく。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 活動指標の観光ストーリー策定は平成30年度に完了しており、令和元年度以降は情報発信を継続的に続けていることから順調に進捗している。
活動指標名	情報発信				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	実施	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
・ 今後は、外国人観光客の誘致を目的に運営されているBe. Okinawaブランドサイトや、VISIT OKINAWAサイトと連携した情報発信を図る。						・ 外国人観光客の誘致を目的に運営されているBe. Okinawaブランドサイトや、VISIT OKINAWAサイトと連携した情報発信を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 事業が平成30年度で終了となっている。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症により旅行需要が低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 平成30年度で事業終了となっていることから、今後は、当事業で得られたノウハウを、外国人観光客の周遊観光促進に活用していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後は、外国人観光客の誘致を目的に運営されているBe. Okinawaブランドサイトや、VISIT OKINAWAサイトと連携した情報発信を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出
			施策の小項目名	○高付加価値型観光・着地型観光の推進
主な取組	外国人観光客受入体制強化事業			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、多言語による観光案内や通訳サービス、食の多様性対応等、外国人観光客受入に係る取組を行う。						
実施主体	県	多言語コンタクトセンター運営、受入インフラ整備支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備等の実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	外国人観光客受入体制強化事業								
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	253,759	256,172	278,836	286,574	108,126	23,895	一括交付金(ソフト)	OR2年度：外国人向け観光ガイドマップ等の作成、外国人観光客受入の県民意識啓発、インバウンドビジネスセミナーの開催、食の多様性対応の促進 OR3年度：外国人観光客受入の県民意識啓発、インバウンドビジネスセミナーの開催、食の多様性対応の促進、受入ツールの作成等
予算事業名	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業								
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	46,360	42,720	一括交付金(ソフト)	OR2年度：多言語コンタクトセンターの運営 OR3年度：多言語コンタクトセンターの運営

様式1(主な取組)

予算事業名							インバウンド医療受入体制整備事業			
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 医療通訳コールセンターの運営、医療機関向けセミナーの実施等	OR3年度： 医療通訳コールセンターの運営、観光事業者向けセミナーの実施、旅行保険加入促進PR等
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	40,730	33,726	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	多言語コンタクトセンター対応				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,756件	7,544件	6,387件	3,806件	286件	—	100.0%	195,216	概ね順調	外国人観光客の受入体制を強化するため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、医療通訳コールセンターの運営等を実施した。
活動指標名	受入インフラ整備支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	85件	96件	48件	48回	—	—	100.0%			
活動指標名	インバウンド連絡会				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6回	4回	2回	3回	—	—	0.0%			
活動指標名	医療受入体制整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
多言語コンタクトセンターは、286件の利用があった。 受入インフラ整備支援は、令和元年度に事業を終了している。 インバウンド連絡会については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見送った。 医療整備体制については、医療通訳コールセンターの運営、医療機関と観光事業者それぞれ向けにインバウンド受入に係るセミナーを実施した。 上記取組により、外国人観光客の受入体制の強化を図ることができた。										

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">外国人観光客受入体制強化事業の実施体制を見直し、業務の効率化を図る。インバウンド連絡会及び受入インフラ整備支援については、スキームを一から見直す。	<ul style="list-style-type: none">取組ごとに進捗等を把握しやすくするため、各取組を「外国人観光客受入対策事業」、「Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営」、「インバウンド医療受入体制整備事業」の3つの細事業の整理し、業務を効率的に実施した。インバウンド連絡会については、官民を含むその他の会議体と連携し実施することを検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見送ることとなった。受入インフラ整備支援については、スキームを見直し、誰でも利用可能なピクトグラムを活用した案内表示を作成し、ホームページを通して配布することで、より多くの観光関連事業者を支援することができた。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">ポストコロナの外国人観光客受入体制強化を図る必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、外国人入域観光客数が大きく減少している。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外旅行の回復期においては、旅行先での医療や保健衛生の体制に関する関心が高まっていると考えられる。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">タビナカでのケガや病気に関する電話相談等を含む医療受入体制や旅行保険加入促進PRについて、効果的な方法を検討する。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">タビナカでのケガや病気に関する電話相談等を含む医療受入体制や旅行保険加入促進PRについて、タビマエでの周知を実施、安心・安全な観光地をPRする。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出
			施策の小項目名	○高付加価値型観光・着地型観光の推進
主な取組	世界文化遺産登録20周年記念事業			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
世界文化遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が2020年12月に登録20周年を迎えることを契機として、9つの構成資産が一体となったプロモーションを実施し、各資産の魅力向上や観光資源としての認知度向上を図り、複数の資産を巡る周遊観光の促進や観光誘客を推進する。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課					
						琉球王国のグスク及び関連遺産群の各種プロモーション等の実施
						【098-866-2764】

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	世界文化遺産プロモーション事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	40,519	26,353	-		OR2年度：スタンプラリー実施、国内の旅行博出展、SNS、WEBや雑誌媒体等を活用した各種プロモーション等を実施する。 OR3年度：令和2年度終了事業	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	琉球王国のグスク及び関連遺産群の各種プロモーション等の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	実施	実施	-	100.0%	26,353	順調	世界遺産スタンプラリーの実施や、SNS、WEBを活用したPR、旅行博等への出展により、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の認知度向上や周遊促進を図った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								スタンプラリーの実施にあたっては、観光施設と連携することで、より周遊観光が活発化するように取り組んだ。 このことにより、全9資産周遊達成の特典を限定数の500配布しきった。 また、動画配信サイトにおけるCM広告を行うことで、プロモーション動画の海外での再生数は、1ヵ月間で157万回を突破した。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> スタンプラリーの実施や複数の資産を巡る観光客等に対して、入場料の減免等を適用するなど、登録20周年を契機とした新たな取り組みを各市村と連携して対応を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各市村との連携により、周遊特典として入場料減免を行った。 観光施設とも連携を図り、世界遺産と観光施設相互の周遊促進に繋げた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・世界遺産登録20周年の気運の高まり (新聞や雑誌等での特集記事掲載等)

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、入域貴観光客数が大きく減少した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・世界遺産の出口調査 (アンケート調査) により、資産により訪問契機や動機に違いがあることがわかった。

4 取組の改善案 (Action)

- ・令和2年度終了事業
- ・資産の特徴を踏まえたプロモーション方法 (タビマエ・タビナカ) やターゲット層を分析して、効果的なプロモーションに繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出
			施策の小項目名	○地域観光支援
主な取組	地域観光の支援			
対応する主な課題	③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。		20件	20件	20件	20件	20件
実施主体 県		意見交換件数(参加市町村数) 市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 地域観光支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 離島観光振興会議や読谷村での意見交換会を実施し、課題の共有を図った。また、市町村等に対し、アドバイザー派遣を2件行った。	
県単等	直接実施	3,202	2,089	2,714	2,283	566	2,739	県単等	OR3年度： 離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、課題の共有を図る。また、市町村等が抱える課題に対し、アドバイザーを派遣する。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	意見交換件数(参加市町村数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17件	23件	24件	33件	16件	20件	80.0%	566	概ね順調	グループ討議の時間を増やす等、内容の充実を図り離島観光振興会議を実施し、10市町村が参加した。地域内での連携・掘り起こしを促すため読谷村において観光協会や事業者との意見交換会を実施。 まちづくりアドバイザーについては、利活用を促すべく制度の見直しを行い、2市町村が活用した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			新型コロナウイルス感染症の影響を受け離島観光振興会議への参加者数が減少したことや意見交換の機会を容易に作る事ができなかったことから、目標値をしたまわり「やや遅れ」となった 他方、観光まちづくりアドバイザー派遣制度の活用促進のアンケートを行い、結果を踏まえ、活用促進に向けての見直しを行った。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の離島観光振興会議は開催方法はそのままに、課題の共有や意見交換を重視し、共有された課題や意見に対しアドバイザー派遣でアプローチをするなど、発展性のある会議実施を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の離島観光振興会議においては、前年度の会議終了後のアンケートにおいて、グループ討議の時間が短かったとの意見が多かったため、グループ討議の時間を前年度よりも長く設定した他、県の他課とも連携し、市町村や県が活用可能な県の施策を紹介した。 アドバイザー派遣についても、制度活用促進のためのアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえ、制度の見直しを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和2年度の離島観光振興会議の取組は一定の評価を得た。
- ・観光まちづくりアドバイザーの派遣実績が少なかった。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス等の感染症が流行した場合、各市町村で観光受入に対しての考え方が異なる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・観光まちづくりアドバイザー派遣については、多方面で周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・観光まちづくりアドバイザー派遣については、早い段階で市町村や観光協会等に通知し、離島観光振興会議や市町村との意見交換会においても積極的な周知を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出
			施策の小項目名	○観光振興を目的とした新税導入
主な取組	観光振興を目的とした法定外目的税の導入			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
沖縄が世界に誇れるリゾート地として発展していくことを目指すとともに、県民生活と調和した持続可能な観光振興を図るための法定外目的税の導入に取り組む。			H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県		検討委員会の運営		条例制定、総務大臣協議、システム改修、関係者周知		法定外目的税の導入・施行
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課 総務部税務課	【098-866-2763】 【098-866-2101】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 観光振興財源確保検討事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： R元年度で事業は終了している。	
県単等	直接実施	—	—	2,539	374	0	0		OR3年度： R元年度で事業は終了している。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	条例制定、総務大臣協議、システム改修、関係者周知				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	0.0%	0	やや遅れ	関係業界との意見交換会1回、導入検討中の市町村の状況照会1回、総務部税務課と導入に向けた課題等についての意見交換を4回実施した。
活動指標名	検討委員会の運営				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	実施	—	—	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	関係業界及び市町村との意見交換				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 観光業界及び市町村との意見交換を図る。 観光を取り巻く状況を踏まえ条例の議会提案や条例施行の時期を判断する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた関係業界から、導入廃止の陳情書が提出されたことから、意見交換会を実施し、導入の必要性について理解を求めた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による導入スケジュールの見直し、制度設計の課題等について総務部税務課と意見交換を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新税の制度設計について関連団体から要望が出されている。

○外部環境の変化

- ・日韓情勢や新型コロナウイルス感染症の世界的な流行等、社会情勢の急激な変化により観光を取りまく様々な状況が変化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係者から理解の得られる制度とする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・観光業界及び市町村との意見交換を図る。
- ・観光を取り巻く状況を踏まえ条例の議会提案や条例施行の時期を判断する。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツツーリズムモデル事業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6件	6件	4件	5件	15件	4件	100.0%	85,399	順調	<p>活動概要</p> <p>スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け6件の補助対象事業者に対し、補助を行った。</p> <p>また、コロナの影響により、国際スポーツ大会を断念し、オンライン等スポーツイベント等開催支援と感染症対策支援を今年度限りで支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る6事業となったため順調とした。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。 スポーツイベント情報を多く扱うwebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザーによる面談及びメール等での支援を定期的に行った。 スポーツイベント情報が集まるwebサイトやプレスリリース会社を活用し、イベント情報の発信を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成24年度から令和元年度に支援したイベントのうち、翌年自走化したイベントは34.8%である。
- ・創出したスポーツイベントの定着・自走化を図るためには、安定的な収入や執行体制が必要である。

○外部環境の変化

- ・国際情勢や感染症等に起因する旅行控えやスポーツイベントの延期・中止等により、入域観光客数に影響が出ている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、イベントに精通したアドバイザーによる事業者支援を行う必要がある。
- ・国際情勢や感染症等に起因する入域観光客数やイベント等の参加者数の減に関し、対応する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。
- ・スポーツイベント情報を多く扱うwebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツ観光のプロモーション				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				プロモーションの実施	プロモーションの実施	—	100.0%	54,615	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、web、メディア、スポーツチームを活用した誘客プロモーションを行うとともに、サイクリングイベントにおけるブース出展等を実施した。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナ禍においてもマラソン・サイクリング・ゴルフの重点種目に特化した沖縄のスポーツ環境のPRや琉球コラソン、琉球ゴールデンキングスを活用したホーム戦への誘客PR等、45件のプロモーションを実施し、スポーツ観光の促進を図った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・FC琉球や琉球アスティーダなど、盛り上がりを見せている県内プロスポーツチームを活用した観光誘客及び県民のスポーツに関する気運醸成のためのプロモーションを機を逸することなく効果的に実施する。</p>						<p>・琉球コラソン、琉球ゴールデンキングスを活用したプロモーションを実施するとともに、沖縄アリーナの供用開始に合わせた沖縄への誘客PRを実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・世界に開かれたスポーツアイランド沖縄の形成に向け、沖縄へのスポーツ旅の誘客を増加・定着させるためには、地の利だけではない、沖縄の優位性・独自性を活かしたPRが必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大による、マラソン大会、サイクリングイベント等のスポーツイベントの延期によりスポーツを目的とした入域観光客にも影響が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・安全・安心な島のPRとともに、沖縄においてコロナ禍でも楽しめるスポーツの魅力を発信する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・スポーツイベントだけでなく、沖縄において少人数でも楽しめるランニング、サイクリング、スポーツアクティビティの魅力を発信するとともに、関連施設、受入体制の安全面も併せてPRする必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	③ スポーツコンベンションの推進
			施策の小項目名	〇スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致
主な取組	スポーツコミッション沖縄体制整備事業			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
スポーツを目的とした来訪者の利便性向上のため、各種スポーツ合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口としてスポーツコミッション沖縄を設置し、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
		ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援				
実施主体	県、市町村、関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	【098-866-2708】			国内外代表チーム、社会人、学生等のスポーツ合宿誘致	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		スポーツコミッション沖縄体制整備事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 沖縄県体育協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施	
一括交付金(ソフト)	補助	35,286	42,453	37,410	41,372	28,050	30,000	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 沖縄県体育協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	ワンストップ窓口への相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	197件	238件	179件	184件	93件	—	50.5%	28,050	やや遅れ	各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。		
活動指標名	国内外代表チームの合宿件数				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	28件	27件	28件					
												コロナ禍のため問い合わせ件数は大幅に減少したが、WEBサイトにおける県内スポーツ施設の情報掲載、SNS等を活用した情報発信により、本県のスポーツ環境のPRを図ることができた。 令和2年度における国内外代表チームによる県内合宿件数は20件となり、コロナ禍のため前半減少したが、後半は海外渡航リスクを考慮した新規競技の国内代表チーム合宿も行われた。
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツキャンプの実施にあたり、特に遵守すべきルールやマナーをまとめた「スポーツキャンプ ルール・マナーガイド」を作成する。 ・海外のスポーツ団体が県内でスポーツキャンプを実施する場合、そのほとんどが県内の旅行代理店を仲介して行われることから、旅行代理店を訪問してその内容を説明するとともに、旅行代理店を通じてスポーツキャンプ実施者への周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツキャンプ ルール・マナーガイド」は令和元年度に内容を確定し、令和2年度に製本、海外のスポーツ団体へ配布予定であったが、コロナ禍のため海外からの合宿受入ができなくなったことから、配布することができなかった。 ・同様に海外からの合宿受入を目的とした県内の旅行代理店との調整も実施できなかったが、県内市町村との調整に注力し、県内市町村のスポーツコミッション機能強化を図るとともに、公共スポーツ施設設備改善アドバイザー派遣に取り組んだ他、コロナ対策としてキャンプ受入市町村へ消毒液等の提供を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・スポーツキャンプの受入にあたり、施設や競技団体等の関係者へコロナ対策の徹底等、合宿環境整備を行う必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により県を跨いだ移動の自粛や、入国制限及び入国後の隔離期間の設定等が設けられ、海外からの合宿誘致が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ後の合宿需要を促進させるため、開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックやSNS、パンフレット等を活用し国内外へ沖縄でのスポーツ合宿等をPRすることが必要である。

・例年、海外での強化合宿を行ってきた国内代表チームや国内トップチームの国内での合宿需要が高まっており、沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

・ラグビートップリーグの開催時期変更に伴い、開幕直前の合宿が夏場から秋口へ移動したことにより、避暑地ではなく温暖な合宿地が求められ始めている、他県(九州)に定着する前により温暖な沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・東京オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺において、沖縄のスポーツ環境等のPRツールを活用したPR活動を行う。

・公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、キーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	③ スポーツコンベンションの推進
			施策の小項目名	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致
主な取組	スポーツコンベンション誘致事業			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。		歓迎支援 件数45件				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	【098-866-2708】				
		スポーツコンベンションの歓迎支援等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	スポーツコンベンション推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	5,018	4,470	4,686	3,768	3,374	3,016	県単等	OR2年度： 沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品を贈呈するなど、スポーツコンベンションの気運醸成等を図った。 OR3年度： 沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品を贈呈するなど、スポーツコンベンションの気運醸成等を図る。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	歓迎支援件数（沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対する地域特産品の贈呈等）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	47件	41件	44件	36件	32件	45件	71.1%	3,374	やや遅れ	<p>沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈等を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作するなど、県民を挙げてのスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>歓迎支援件数は、プロサッカーで20件、プロ野球で12件の計32件となり、計画値の45件にに対し、約7割の達成率となった。</p> <p>要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による中国・韓国球団の野球キャンプ中止や歓迎セレモニー自粛といった外的要因が挙げられる。</p> <p>次年度も、引き続きプロチームを歓迎するための各種取組を実施し、スポーツコンベンションの気運醸成を図る。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<p>・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎式における支援内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。</p>								<p>・各地で実施されたキャンプチーム歓迎セレモニーに係る取組の成果や課題点を集約し、受入市町村、関係団体等が参加する連絡協議会において情報共有を図った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各市町村が主体となって実施している歓迎セレモニーについて、同じカテゴリーのスポーツチームに対しても、自治体間によって歓迎ムードの創出に違いが生じている。

○外部環境の変化

・歓迎セレモニーについて、各市町村にて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮しながら実施を要する状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・受入市町村のスポーツコンベンションに対する歓迎支援の成果や新型コロナウイルス感染症拡大防止等課題を共有化し、支援内容等について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎セレモニーにおける支援内容や新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮したセレモニー内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
H28年度					H29年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	9,104	順調	令和2年度は、財源の検討、都市計画法等の法規制への対応協議、複合機能を含むエリア全体の開発可能性等の検討を実施した。				
	基本計画 策定 課題整理	基本計画 策定 課題整理	複合機能 の導入可 能性検討	財源・事 業方式等 の検討	調査実施	-	100.0%							
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
H28年度					H29年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			9,104	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 財源の検討、都市計画法等の法規制への対応協議、複合機能を含むエリア全体の開発可能性等の検討等を実施した。 検討に当たっては、県民アンケート、民間サウンディング等を行い有識者による検討を行い一定の整備条件、コンセプト等の方向性を提言書として取りまとめた。		
	活動指標名					R2年度								
H28年度					H29年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					9,104	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 財源の検討、都市計画法等の法規制への対応協議、複合機能を含むエリア全体の開発可能性等の検討等を実施した。 検討に当たっては、県民アンケート、民間サウンディング等を行い有識者による検討を行い一定の整備条件、コンセプト等の方向性を提言書として取りまとめた。
	活動指標名					R2年度								
H28年度					H29年度									
(2)これまでの改善案の反映状況														
令和2年度 of 取組改善案						反映状況								
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の調査内容を踏まえ、事業方式、財源、スケジュール等について、庁内検討を実施する。 整備計画地における「都市計画法」や「都市公園法」の法規制への対応について、引き続き関係者と調整を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業方式については、過年度検討を踏まえPFI事業として成立するのか、一定の条件を設定した上で、民間事業者へのサウンディング調査を実施している。 財源については、内閣府等への事業説明などを実施した。 都市計画法等の規制への対応については、県都市公園課、那覇市と協議を実施した。 								



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ サウンディング調査において、民間事業者の参入意向を把握したところ、現在の整備条件では、県への財政貢献に多くを求めることは難しい状況にある。
- ・ スタジアム整備計画地である奥武山公園は、「都市計画法」や「都市公園法」の制限があり、一定の方向性を協議したが整備に向け法規制への対応を継続して行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・ FC琉球は2018シーズンJ3で優勝し、2019シーズンはJ2昇格に加え、J1への参加資格となるライセンスを取得し、県民のサッカーに対する期待が高まっている。
- ・ 平成30年12月18日付けで県サッカー協会を中心としたサッカー関係団体、令和2年10月27日付け県サッカー協会よりJリーグ規格スタジアム整備の早期推進の要請があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 整備計画地の収益性を向上させるための条件整理には長期的な検討が必要である。一方、ホームクラブがJ1クラブに昇格するためには、早期のスタジアム整備が求められており、諸条件を整理した上で、整備方針を検討する必要がある。
- ・ スタジアム整備計画地である奥武山公園は、「都市計画法」や「都市公園法」の制限があり、一定の方向性を協議したが整備に向け法規制への対応を継続して行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 基本計画等で算定した概算事業費、需要予測、運営収支等の検証等を行う。
- ・ 整備計画地における「都市計画法」や「都市公園法」の法規制への対応について、引き続き関係者と調整を行い、今後の取組内容の整理を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロ野球キャンプ等訪問観光促進の取組				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	38,053	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・プロ野球沖縄キャンプ攻略ガイドブックや専用WEBサイト等において、バス・モノレール等でのアクセス方法や路線バス周遊パス等の公共交通機関情報を掲載・発信し、プロ野球キャンプを目的とした来訪者の利便性を高める取組を行う。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県独自の緊急事態宣言で無観客での実施を要請することとなったため、スポーツ観戦における感染症対策に関する内容に差し替えを行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の拡大が不透明な中、キャンプ受入自治体の経済効果を高める取組が必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、プロ野球キャンプが無観客実施の要請が盛り込まれた県独自の緊急事態宣言が発出され、誘客を図ることが難しくなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・感染症拡大の影響が不透明な中、受入市町村や球団と連携し感染症対策徹底を図るとともに、来訪意欲につながるプロモーションや来訪者満足度を高める取組が必要。

・また、無観客となった場合でも沖縄キャンプの雰囲気を感じられる取組を講じる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・これまで以上に、ガイドブックやポータルサイトやSNS等を活用し、キャンプ情報だけでなく、受入市町村の特産品や観光資源、各地を周遊を促進する交通情報等、域振興に寄与する取組を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	サッカーキャンプ誘致件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	22件	24件	28件	29件	26件	26件	100.0%	27,633	順調	県外クラブ訪問等の誘致活動を行ったことやキャンプ受入市町村の芝環境を整備したこと等により、キャンプ実施クラブの拡大を図った。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により無観客でのキャンプ実施となったことから、例年実施していたサッカーキャンプのPR活動をとりにやめるとともに、海外クラブの誘致も実施しなかったことで件数は減少した。</p> <p>しかし県外クラブへの誘致活動やキャンプ関係者等と連携し、芝・宿泊・医療環境等を整えたことで、昨年度と同数である20のJリーグクラブがキャンプを実施し、女子や大学生も含めると26チームが沖縄を訪れた。</p>
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> サッカーキャンプ受入市町村等と連携し、ガイドブックをはじめとする各種情報発信媒体等において、受入市町村の観光資源に係る情報等を効果的に発信することにより、サッカーファンの誘客を促進し、地域振興に寄与する取組を実施する。 受入施設を拡大するため、県内各市町村と連携することにより、質の高い芝環境の整備を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で無観客でのキャンプ実施となったことから、誘客促進を目的とした取組を実施することができなかった。 本部町運動公園陸上競技場の芝生を整備することで、これまで1クラブのみ受入していた同競技場において2クラブを受入することができた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 離島においては、実践相手 (トレーニングマッチ) の確保が課題となっている。

○外部環境の変化

・ Jクラブや海外クラブから沖縄キャンプの実施希望が多くあるが、受入可能なグラウンドが不足している状況である。

・ コロナ禍のため海外クラブの誘致や誘客促進を目的とした取組が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ サッカーキャンプ受入市町村及びクラブと連携し、コロナ禍でも実施できるファンサービスを検討する必要がある。

・ キャンプ実施クラブ数を増やすため、受入施設の拡大を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ サッカーキャンプ受入市町村やクラブ等と連携し、これまで以上にSNS等の各種情報発信媒体等において、受入市町村の観光資源に係る情報等やクラブのキャンプ情報を効果的に発信することにより、サッカーファンの関心を集め、コロナ後の地域振興に寄与する取組を実施する。

・ 受入施設を拡大するため、県内各市町村と連携することにより、質の高い芝環境の整備を実施する。